

卸商業団地機能向上支援事業通信

2号

< 2号の内容 >

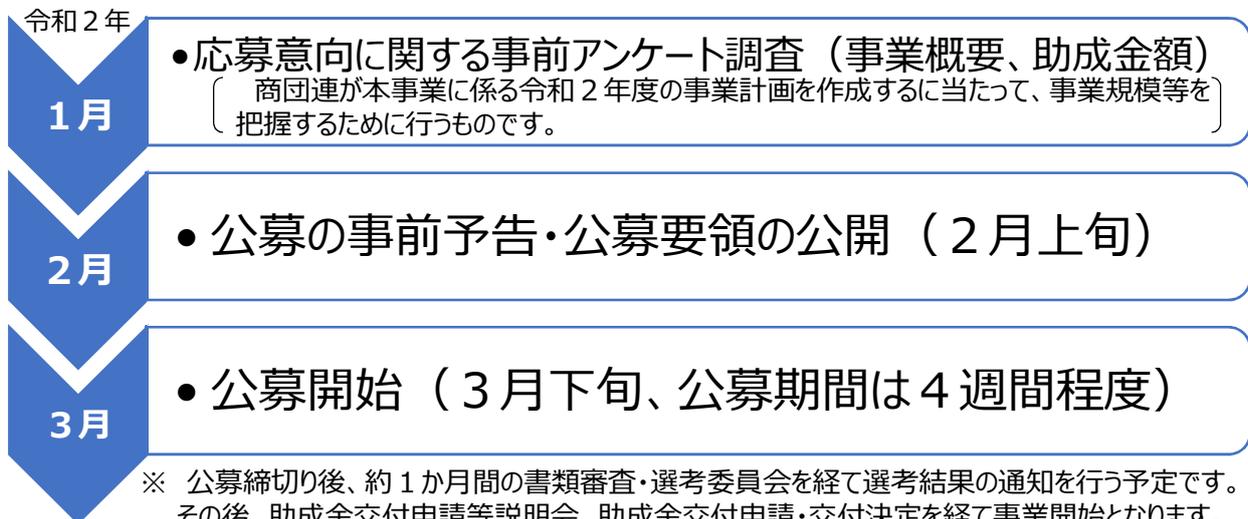
- 令和2年度の公募に向けての今後の予定
- Q & A
- 本事業の事業評価報告書より
(アンケート調査結果・ヒアリング調査結果)
- 個別訪問説明会のご案内

スケジュール

令和2年度の公募に向けての今後の予定

次回の公募開始までの大まかな流れは以下のとおり予定しております。多少前後することはありませんが、応募に向けた準備のご参考としてください。

なお、令和元年度に採択された事業が完了していない組合は、応募することができませんのでご注意ください。



| | |
|----------------|--|
| ①公募開始 | 3月下旬（4週間程度） |
| ②公募締切り | 4月中旬 |
| ③書類審査 | 4月下旬～5月中旬 |
| ④選考委員会、選考結果の通知 | 5月下旬 |
| ⑤助成金交付申請等説明会 | 6月上旬 |
| ⑥助成金交付申請 | 説明会后、随時交付申請 |
| ⑦助成金交付決定 | 交付申請されたものから順次交付決定 |
| ⑧事業開始 | 交付決定後事業開始 (交付決定日から翌々年度の2月15日までの間で事業計画書に定める期間まで) ※ 交付決定前の契約・支出は助成金の対象外。 |

Q & A

※前号からの続きです。

Q7 どのような事業が助成対象となりますか？

A7 この事業は、団地再整備、各種共同事業の再構築等による機能強化など、団地機能を向上させるために行う事業の実施に関する調査研究や事業化調査、基本計画・詳細計画の策定、システム開発等に対して支援するものです。

これまで採択組合が実施した事業の内容を以下のとおり整理しましたので、ご参考にしてください。

| 助成対象事業の カテゴリー | 割合 (%) | 事業の内容 | |
|------------------|------------|-------|---|
| 団地再整備事業 | 再整備 | 47.5 | 施設建替、団地再整備、景観整備、団地内インフラ整備、魅力ある施設づくり、施設改築可能性、長寿命化、復興、事業化検討パートナーの募集・選定、将来ビジョンの策定、流市法緩和団地の研究、多様化モデル地区開発プラン、企業立地促進のための情報整備、商業集積ゾーン整備のための調査研究、地区計画見直しのための調査・研究 等 |
| | 防災・防犯 | 23.7 | B C P、耐震診断、補強・改修計画の作成、地盤沈下対策、防災拠点事業化、共同データバックアップ、避難所としての必要な設備・備蓄品、防災ハンドブックの作成、非常時連絡系統図の策定、団地内安心安全街づくりビジョンの作成、安心・安全な環境づくり、防犯カメラの設置を中心とした防犯体制の検討 |
| | 小 計 | 71.2 | |
| 共同事業機能強化事業 | 環境対策 | 7.0 | 省エネ、環境対応システム導入検討、太陽光発電、地球温暖化対策、汚水処理施設現況調査、団地内道路開通による環境影響調査、新エネルギーの検討 |
| | リテール・サポート | 5.1 | 販売チャネル強化、共同配送事業強化、卸機能強化事業、組合活性化事業、地域連携による魅力ある商品の提供、I S O品質カリキュラムに基づく卸売業としての事業の仕組みづくり、中国流通センター機能構築、お客様動向調査 |
| | I T | 4.5 | E D I システム、シンクライアント、ポータルサイト、eメールシステム、ポイントシステム構築 |
| | 空き物件等の有効活用 | 4.5 | 空き区画、空き物件の有効活用のための基本計画策定、組合所有資産の活用可能性調査 |
| | 教育・人材育成 | 1.9 | ビジネススクール、人づくりに関する研究、ヒューマンサポートセンターの事業化調査 |
| | 新事業の展開 | 2.6 | 新規共同事業のビジョン策定、新事業展開のための調査、基本計画策定 |
| | その他 | 3.2 | |
| 小 計 | 28.8 | | |
| 合 計 | 100.0 | | |

※全国中小企業団体中央会の資料を基に商団連が作成。

Q8 この事業の実施に当たっては、専門家委員及び組合側委員で構成する委員会を設置することになっていますが、専門家委員とは具体的にはどのような方ですか？

A8 専門家委員は、組合に所属しない外部の有識者として、客観的かつ専門的な立場からの意見等の聴取を期待するものです。今年度の採択組合の委員会の具体的な例としては、大学の教授、自治体（都道府県、市区町村）、都道府県中央会、商工会議所、金融機関（商工組合中央金庫、銀行等）、弁護士、公認会計士、税理士、不動産鑑定士などを専門家委員としています。

なお、今年度の選考委員会において、例えば、組合会館の建て替え等について検討を行う場合、客観的かつ専門的な視点からの意見聴取や委託業務の成果物等をチェックできる建築関係の専門家を専門家委員又は外部専門家（※）として招聘すべきとの指摘がありましたので、実施テーマに即した専門家委員選出のご検討をお願いいたします。

※外部専門家とは、実施テーマの実現に向けて特別に意見を聴取するために、委員とは別に委員会に臨時的に参加していただく方です。

Q9 実施テーマに関して先進的に取り組んでいる団地組合に実地調査に行きたいのですが、旅費等は助成金の対象となりますか？

A9 委員会委員数の2分の1以内（最大10人）といった実地調査の人数に制限はありますが、委員の旅費や専門家委員の謝金のほか、組合事務局職員（2人以内）の旅費も助成金の対象となります。

また、経済的かつ効率的な場合は、バスやレンタカーなど調査実施者が一団で移動するための車両を借り上げる経費も助成対象となります。

特集 「卸商業団地機能向上支援事業 事業評価報告書」(平成30年3月)

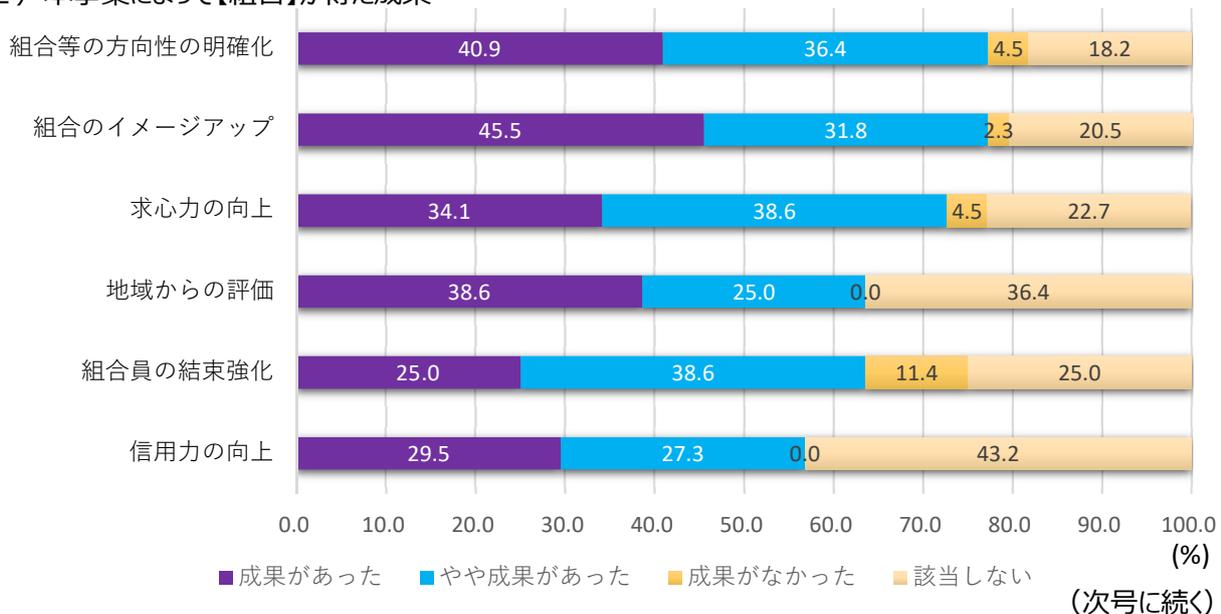
前号に引き続き、事業評価報告書(全国中小企業団体中央会作成)からアンケート調査及びヒアリング調査の結果をご紹介します。



アンケート調査結果

2. 調査結果の概要

(2) 本事業によって【組合】が得た成果



ヒアリング調査結果

4) 協同組合熊谷流通センター

当組合では、平成21年度、26年度及び28年度の3回、本事業を実施している。当団地が当事業を推進した基本的ねらいは、①組合員の組合への求心力向上、②組合のイメージアップに集約することができる。その背景としては、組合設立後50年ほどを経過し、組合員の組合に対する存在価値を再評価すること、さらに当該組合の地域経済、新たな街づくりに当たっての方策について前向きに検討することなどにある。

大災害時に持ちこたえられる組合にするという合意を得て、毎年避難訓練を実施し、組合員同士の共助の仕組み制度を導入した。さらに、災害時のために食品を備蓄し、組合員及び市民、県民にも提供する仕組みを構築した。

本事業の推進に当たって、東部地区開発計画を策定し、熊谷市東部地区の地域活性化に貢献でき

る計画を策定した。

組合員の連棟式構造物の再構築計画案を作成し、安心安全な街づくりへの方向を提示し、組合員の求心力の向上に貢献した。

今後も本組合が地域経済の拠点としての役割を果たしていくために、本事業が今後も実施されるならば、引き続き展開していきたいとしている。

【過去の取組内容】()は実施年度

- ①災害に備えたBCPの策定と施設の耐震診断(H21)
- ②組合員の拡張需要の検討、共用施設の強化・拡充の検討、団地周辺地区の産業立地可能性と組合の役割の検討、団地再整備・新規開発構想の検討、事業手法・事業スケジュールの検討(H26)
- ③組合会館・連棟式建物の建て替え等集約化検討調査(H28)

5) 協同組合秋田卸センター

当組合では、平成23年度と28年度の2回、本事業を実施している。23年度は、耐震診断、防災ハンドブックの作成、非常時連絡系統図の策定を行い、組合員に防災への認識を高めることができてよかったと評価している。

28年度は、団地内街灯や照度などの調査、防犯カメラの設置問題などについて調査を行い、その結果、市の支援を得てLEDの照明を設置することができた。

なお、組合員は異業種が多く、共同事業は難しくなっている。経営者も2代目、3代目となり、団地事業、組合活動に以前ほどこだわらなくなっ

きている、という課題も生じている。

組合の将来ビジョンの策定が必要であり、そのための補助金があるとありがたいので、本事業のような支援事業を更に望みたいとしている。

【過去の取組内容】()は実施年度

- ①耐震診断、防災ハンドブックの作成、非常時連絡系統図の策定(H23)
- ②団地内街灯の照度及び設置場所、適正台数の調査・研究、危険箇所や死角の把握、防犯カメラ設置場所や機種の検討、秋田環状線による団地への影響についての調査・研究(H28)

6) 協同組合横浜マーチャングダイジングセンター

当組合では、平成22年度、25年度及び26年度の3回、本事業を積極的に実施している。

横浜は、東京に近い大都市であるために東京に本社を持つ大企業の支店企業が組合員企業として増加したため、組合組織の一体化が難しいことから、本事業によって組合への関心を高めるよう努めてきた。

当初の事業は組合会館の耐震拠点化事業に取り組み、その後、BCPビジョンと実行スキームを策定した。さらにBCM(事業継続マネジメント)ビジョンを策定し、組合員にはBCMの認定書交付を行っている。県内4団地(当組合、横浜総合、川崎、小田原)で災害時応援協定を結んでいる。

26年度事業では、まちづくりに関する調査研究、ひとづくりに関する調査研究、ヒューマンサポートセンターの事業化調査を行った。組合員へのアンケート

調査では一番の問題は人の問題であり、人の採用と研修事業に力を入れている。30年度からは経営者向けの研修もスタートさせる予定(※)であり、この問題でも本事業はプラスに働いている。

当組合としてはこれからの再整備事業をどのように行っていくか、どのようなまちづくりをしていくか検討することが重要であり、今後も同様な支援事業を期待している。

※現在、ヒューマンリソースセンター(HRC)事業として本格的に実施中。

【過去の取組内容】()は実施年度

- ①防災拠点事業化調査、BCPマニュアル策定、共同情報データバックアップシステムの開発(H22)
- ②中小企業の共同シンクライアントに向けた周辺環境の整備(H25)
- ③まちづくりに関する調査研究、ひとづくりに関する調査研究、MDCヒューマンサポートセンター(仮称)の事業化調査(H26)

(次号に続く)

お知らせ

個別訪問説明会のご案内

10月は二つの組合を訪問しました!

「卸商業団地機能向上支援事業の利用に関心がある」、「公募が始まってからでは準備が間に合わない」、「あらかじめ制度の内容について勉強したい」、「公募要領を読んでもイメージが湧かない」などといった卸商業団地組合がありましたら、お気軽にご連絡ください。

日程を調整の上、組合事務局を訪問し、制度の説明をさせていただきます。

電話 03-6807-4335 (担当:伊藤、吉澤) e-mail info@shoudanren.jp



バックナンバーについて

この「卸商業団地機能向上支援事業通信」のバックナンバーは、商団連ホームページでご覧いただくことができます。

http://www.shoudanren.jp/

4



全国卸商業団地協同組合連合会 業務部 (e-mail info@shoudanren.jp)

〒107-0052 東京都港区赤坂5-1-31 第6セイコービル4階 電話03-6807-4335 FAX03-6807-4336